

四半期報告書

(第102期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

三櫻工業株式会社

東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹田 陽三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【電話番号】	03（5766）6641（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グローバル財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グローバル財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第102期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第101期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	22,637	14,187	76,199
経常利益(百万円)	892	23	950
四半期(当期)純利益 又は純損失(△)(百万円)	331	△97	271
純資産額(百万円)	34,514	31,719	31,133
総資産額(百万円)	70,083	60,791	59,150
1株当たり純資産額(円)	921.59	857.31	841.73
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額(△)(円)	9.34	△2.76	7.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	46.6	49.5	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,784	668	3,618
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,851	△593	△4,610
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△357	△405	1,723
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,631	5,243	5,456
従業員数(人)	4,665	4,104	4,404

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第101期第1四半期連結累計(会計)期間及び、第101期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第102期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	4,104（1,865）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,074（836）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車部品事業 (百万円)	13,895	61.8
電器部品事業 (百万円)	136	77.4
設備その他事業 (百万円)	62	63.4
合計 (百万円)	14,093	62.0

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動車部品事業	16,117	71.8	15,632	79.4
電器部品事業	144	85.8	67	89.1
設備その他事業	52	60.7	118	74.7
合計	16,312	71.9	15,817	79.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車部品事業 (百万円)	13,974	62.5
電器部品事業 (百万円)	151	90.3
設備その他事業 (百万円)	62	63.4
合計 (百万円)	14,187	62.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業株式会社	7,691	34.0	4,973	35.1
日産自動車株式会社	2,632	11.6	1,545	10.9
トヨタ自動車株式会社	2,334	10.3	1,280	9.0

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経済情勢は、前期から続く世界的な景気後退の影響が色濃く残り、厳しい状況で推移いたしました。日本経済をみても、雇用環境の悪化や設備投資の大幅な減少が続いており、厳しい経済環境が続いています。

自動車業界におきましては、政府による減税措置や補助金制度のスタートにより、販売台数の持ち直しの動きが見え始めましたが、前年同月比でマイナスの状況が続いております。また、生産実績につきましても、依然として前年同月比5～6割程度の水準にとどまっており、大変厳しい事業環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、生産が大幅に減少しました。

その結果、当第1四半期の売上高は、前年同期と比べて37.3%減少し141億87百万円となりました。利益面につきましては、経常利益は前年同期と比べて97.4%減少の23百万円となり、四半期純損失97百万円（前年同四半期は四半期純利益3億31百万円）を計上することとなりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内自動車メーカーの在庫調整は一段落したものの、生産台数は前年を下回る水準で推移いたしました結果、売上高は、前年同期と比べて35.3%減少し83億36百万円、営業利益は、前年同期と比べて48.4%減少の1億98百万円となりました。

②北米・中南米

米国自動車メーカーの経営悪化に伴う米国自動車市場の低迷により、売上高は、前年同期と比べて44.0%減少の30億21百万円、営業利益につきましては、前年同期と比べて2億72百万円減少し1億82百万円の営業損失となりました。

③その他

（欧州）

前期後半から続く取引先自動車メーカーの減産の影響により、売上高は、前年同期と比べて65.1%減少の5億1百万円、営業利益につきましては、前年同期と比べて79百万円減少し15百万円の営業損失となりました。

（中国・アジア）

中国では、自動車市場の拡大により引き続き堅調に推移いたしました。中国を除くアジア経済の減速の影響を受け、売上高は、前年同期と比べて19.9%減少の23億30百万円、営業利益は、前年同期と比べて81.3%減少の63百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により6億68百万円増加、投資活動により5億93百万円減少、財務活動により4億5百万円減少などの結果、当第1四半期連結会計期間末には52億43百万円（前連結会計年度末比2億13百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動により得られたキャッシュ・フローは、主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の生産が大幅に減少した結果、税金等調整前四半期純利益が88百万円（前第1四半期連結会計期間比7億74百万円減）となり、また、減価償却費が10億75百万円（同9百万円減）、売上債権の増加による資金減が9億58百万円（同8億94百万円減）、たな卸資産の減少による資金増が8億26百万円（同9億59百万円増）、仕入債務の減少による資金減が4億75百万円（同6億11百万円減）あったことなどにより、6億68百万円（同11億16百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動に使用された資金は、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出が5億88百万円（同11億88百万円減）あったことなどにより、5億93百万円（同12億58百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動に使用された資金は、長期借入金の返済による支出2億80百万円（同1億23百万円増）、配当金の支払による減少1億41百万円（同1億43百万円減）などにより、4億5百万円（同47百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億43百万円であります。

なお当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	37,112,000	—	3,481	—	2,969

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,950,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,139,600	351,396	—
単元未満株式	普通株式 22,300	—	—
発行済株式総数	37,112,000	—	—
総株主の議決権	—	351,396	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号	1,950,100	—	1,950,100	5.25
計	—	1,950,100	—	1,950,100	5.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	430	422	486
最低（円）	384	371	419

（注）最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,374	5,587
受取手形及び売掛金	11,225	10,054
商品及び製品	2,226	2,322
仕掛品	1,809	1,712
原材料及び貯蔵品	3,725	4,194
繰延税金資産	488	300
その他	2,108	1,575
流動資産合計	26,956	25,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,058	12,854
機械装置及び運搬具	44,463	43,845
工具、器具及び備品	6,425	6,158
土地	3,378	3,368
リース資産	79	79
建設仮勘定	777	801
減価償却累計額	△41,734	△40,732
有形固定資産合計	26,445	26,372
無形固定資産		
のれん	179	226
その他	316	302
無形固定資産合計	495	527
投資その他の資産		
投資有価証券	4,062	3,500
繰延税金資産	2,389	2,541
その他	443	464
投資その他の資産合計	6,894	6,505
固定資産合計	33,835	33,405
繰延資産	1	1
資産合計	60,791	59,150

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,976	8,207
短期借入金	7,659	7,390
未払金	1,663	1,120
未払法人税等	469	212
賞与引当金	989	664
その他	928	936
流動負債合計	19,684	18,529
固定負債		
長期借入金	2,685	2,844
退職給付引当金	6,383	6,283
役員退職慰労引当金	202	232
その他	118	129
固定負債合計	9,388	9,488
負債合計	29,072	28,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	25,971	26,209
自己株式	△1,302	△1,268
株主資本合計	31,182	31,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,268	936
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	△2,376	△2,791
評価・換算差額等合計	△1,106	△1,856
少数株主持分	1,643	1,536
純資産合計	31,719	31,133
負債純資産合計	60,791	59,150

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	22,637	14,187
売上原価	19,821	12,527
売上総利益	2,816	1,660
販売費及び一般管理費	※1 1,942	※1 1,595
営業利益	874	65
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	33	16
為替差益	56	6
その他	45	44
営業外収益合計	143	69
営業外費用		
支払利息	110	104
その他	15	7
営業外費用合計	125	111
経常利益	892	23
特別利益		
前期損益修正益	—	52
固定資産売却益	—	12
特別利益合計	—	65
特別損失		
前期損益修正損	31	—
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	31	0
税金等調整前四半期純利益	861	88
法人税、住民税及び事業税	625	386
法人税等調整額	△189	△220
法人税等合計	436	166
少数株主利益	94	19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	331	△97

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	861	88
減価償却費	1,083	1,075
のれん償却額	46	45
受取利息及び受取配当金	△41	△19
支払利息	110	104
売上債権の増減額 (△は増加)	△64	△958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△133	826
仕入債務の増減額 (△は減少)	137	△475
その他	619	220
小計	2,618	906
利息及び配当金の受取額	42	19
利息の支払額	△113	△111
法人税等の支払額	△762	△146
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,784	668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,776	△588
有形固定資産の売却による収入	—	12
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△72	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,851	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	27	3,682
短期借入金の返済による支出	△1,123	△3,637
長期借入れによる収入	1,184	9
長期借入金の返済による支出	△158	△280
自己株式の取得による支出	△0	△34
配当金の支払額	△284	△141
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357	△405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△623	△213
現金及び現金同等物の期首残高	5,254	5,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,631	※1 5,243

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。	1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。
従業員 5百万円	従業員 6百万円
計 5百万円	計 6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 405百万円	運送費 275百万円
従業員給与・賞与 658百万円	従業員給与・賞与 635百万円
技術研究費 255百万円	技術研究費 241百万円
退職給付費用 29百万円	退職給付費用 42百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,762百万円	現金及び預金勘定 5,374百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △131百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △131百万円
現金及び現金同等物 4,631百万円	現金及び現金同等物 5,243百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,112,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,030,210株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年 5月13日 取締役会	普通株式	141	4.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月3日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

自動車事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,893	5,399	4,345	22,637	—	22,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,294	1,329	739	9,363	△9,363	—
計	20,187	6,728	5,084	32,000	△9,363	22,637
営業利益	384	90	401	874	—	874

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,336	3,021	2,831	14,187	—	14,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,514	686	517	5,717	△5,717	—
計	12,850	3,707	3,348	19,905	△5,717	14,187
営業利益又は 営業損失(△)	198	△182	49	65	—	65

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,436	5,416	10,852
II 連結売上高（百万円）	—	—	22,637
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.0	23.9	47.9

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,032	3,017	6,049
II 連結売上高（百万円）	—	—	14,187
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.4	21.3	42.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	857.31円	1株当たり純資産額	841.73円

2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.34円	1株当たり四半期純損失金額	△2.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は純損失(△)(百万円)	331	△97
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△)(百万円)	331	△97
期中平均株式数(千株)	35,463	35,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

2【その他】

平成21年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………141百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年6月3日

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

三櫻工業株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 能見 孟俊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

三櫻工業株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。